

11 | No.559  
NOV.2017

# 茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<http://www.ikk.or.jp> Email [info@ikk.or.jp](mailto:info@ikk.or.jp)

一般社団法人茨城県経営者協会



理事会開く



経営者協会年終大会が千代田で開催



水戸地区支部・支部総会



茨城経協

## CONTENTS

- 01 平成29年度 第3回理事会開く  
上期事業活動を報告 県政への提言・要望書の提出を承認
- 02 平成29年度 北関東3県経営者協会交流会  
本年度は、群馬県で開催
- 03 委員会報告  
政策／労働企画／地域関係／環境／青年経営研究会
- 05 支部だより  
水戸／土浦・石岡・つくば／支部共通／常陸・那珂
- 08 茨城経協は、フードバンク活動を支援しています
- 09 「平成29年度会員増強運動」の状況  
～お蔭様で過去最高を更新中 会員数1,175社！～
- 10 新入会員紹介
- 12 NPO情報Vol.205<横田能洋>  
「茨城のNPO20年を振り返る その2 安心して歩ける街をつくるには」
- 13 いばらきの理解を深める9支部めぐり⑧<葛田一雄>  
「土浦・石岡・つくば地区支部」
- 16 セミナー・事業等のご案内

## 上期事業活動を報告 県政への提言・要望書の提出を承認

当協会は、10月24日(火)、水戸市・三の丸ホテルにおいて、本年度第3回理事会を開催した。

鬼澤邦夫会長（㈱常陽銀行取締役会長）はじめ理事、監事、参加者が出席した。



冒頭、鬼澤邦夫会長が挨拶に立ち、「本日はご多用の中を、第3回理事会に、ご出席をいただき誠にありがたく感謝申し上げます。まずは、経協の事業につきましては、本年度は、『第8次中期運営要綱』の初年度でありまして、『会員の声に耳を傾け、会員、地域から頼りにされる茨城経協へと進化する』という基本方向に則り、会員訪問活動を積極的に展開している所でございます。また、会員増強運動につきましては、年度当初の1,117社から、現在1,173社と、56社の純増となっております。本年度の目標1,130社を上期のうちに達成できましたのも、皆様や関係の方々のご尽力があつたのことと思います。改めまして御礼申し上げます。さらに、本年は創立70周年を迎え、記念式典は6月に開催させていただきましたが、『企業人が選ぶ

ばらきの見学スポット』のパンフレット作成・配布などの記念事業を行っております。本日は上期の事業活動報告と県政への要望、創立70周年記念事業の状況などについてご審議いただきますので、忌憚のないご意見を願います」と挨拶。

次に鬼澤会長が議長となり以下の議案が報告・審議され、それぞれ承認された。

- ①平成29年度上期事業活動報告（会長、専務理事の職務遂行状況報告）
- ②平成29年度新会員の入会の承認を求める件
- ③茨城県政への提言・要望案について
- ④創立70周年記念事業の状況について

特別講演として、ものづくり大学名誉教授の田中正知氏より「現場力を高める人材育成～トヨタ方式は何を大切にしてきたか～」と題し、トヨタ方式の土台にある哲学、人間性尊重の進め方などについての講演があった。

終了後、本年度の新会員を招いての新入会員歓迎交流懇親会を開催、盛会裏に終了した。





## 本年度は、群馬県で開催 ～SUBARU群馬製作所矢島工場を視察～

去る10月20日(金)、茨城、群馬、栃木の北関東3県経営者協会の交流会が、群馬県高崎市・太田市にて開催された。

本交流会は、平成18年6月に、栃木経協の役員と当協会正副会長など役員間の交流会を実施したのがはじまりである。2回目からは群馬経協にも参加を呼びかけ、一昨年は本県、昨年は栃木県にて実施し、今年度が12回目の開催である。

出席者は、当協会から鬼澤邦夫会長、高橋日出男副会長、加子茂副会長、幡谷史朗副会長(代理出席)、関正樹副会長、澤畑専務理事、加藤事務局長の7名が出席。栃木経協からは青木勲会長(北関東総合警備保障社長)他8名群馬経協からは八木議廣会長(八木工業社長)他18名、が出席した。

当日は、高崎駅東口に集合後、SUBARU群馬製作所矢島工場に移動、先進運転支援

システム「アイサイト」や環境への取り組み、地域貢献活動などについてご説明いただいた後、多くの産業用ロボットが導入され、自動化が進む溶接組立工程などを見学した。

その後、ホテルメトロポリタン高崎に移動、群馬経協会長の八木議廣氏より歓迎の挨拶があった。当協会の鬼澤会長か

らは「このような交流の場を設定いただきました群馬経協の役員、事務局の皆様にお礼申し上げます。この交流が、3県行政の連携強化や企業間のビジネス交流にまでつながるものになれば良いと考えております」との挨拶があった。

次に、群馬県健康福祉部の木村敏勝氏より「重粒子線がん治療の現状と課題」の講話が行われた。

交流パーティーでは、冒頭、大澤正明群馬県知事が挨拶に立ち、「魅力度順位では下位に位置付けられている北関東3県であるが、皆さんが一番ご存知のように様々な強み、魅力を持っている。北関東3県の経済界が定期的に連携を深める取り組みをしていることに敬意を表したい」と述べられた。この後名刺交換や活発な意見交換が行われた。



政策委員会

理事会提出議案等について検討、委員の意見交換も

10月24日(火)、第2回政策委員会(正副会長・各支部長・各委員長等主要役員会議)が水戸市・三の丸ホテルにて開催され、会務報告、理事会提出議案として上期事業報告、県政要望・提言案、創立70周年記念事業の進捗状況などについて意見交換が行われた。

鬼澤邦夫会長の挨拶のあと、太田晃三副会長が議長となり議事を進めた。

会務報告では、会員状況、会計状況、行政の動向などが澤畑専務理事より説明があった。

理事会提出議案の①平成29年度上期事業活動の報告と下期の主な計画、②平成29年度新会員の入会の承認を求める件、③経協としての「県政に関する要望案」、④創立70周年記念事業の進捗状況に

ついて事務局より説明があり、理事会への提出が了承された。その後、各地区支部長、各委員長間の意見交換がなされた。



労働企画委員会

県内4大学(茨城キリスト教大学9/14、流通経済大学10/5、筑波大学10/18、常磐大学10/25)において学内企業説明会を開催

労働企画委員会(委員長 家次晃氏(株)日立製作所電力システム社日立事業所副所長)は、



県内4大学において現4年生向け(2018年3月卒業予定者)の学内企業説明会を開催した。

多くが県内に本社を置く企業の参加ということもあり、県内に就職を希望する学生が多数各社のブースを訪問した。参加した採用担当者の感想では「当社のブースに訪問された

学生さんはとても熱心で、ぜひ採用したいと思った。売り手市場とされる中において、訪問された学生さんは、これからも就職活動を継続されると思うので、当社を選んで頂けるようにこれからも積極的にアプローチして行きたい。」といった声も聞かれた。

次年度も会員企業の採用活動の支援を行う予定である。

地域関係委員会

第2回 地域関係委員会を開催 ~29年度委員会活動についての進捗状況確認とフードバンク支援について協議~

地域関係委員会(委員長 松本健一郎氏 東日本電信電話(株)茨城支店長)は、9月29日(金)、経営者協会会議室において、本年度第2回目となる委員会を開催。松本委員長、豊崎繁副委員長(茨城いすゞ自動車(株)代表取締役社長)はじめ、14名の委員

出席のもと、29年度の事業活動について進捗状況を確認するとともにフードバンク支援について協議された。

29年度事業活動の進捗状況確認においては、今年度、新たに行



う視察事業「高齢者の地方移住コミュニティモデル“シェア金沢”視察」についての検討が行われた。

続いて社会貢献事業の一環と

して今年度から立ち上げたフードバンク支援の具体策について検討した。委員会メンバー企業からフードバンク茨城に対し、既に非常災害用備蓄食料が寄付

されたことや、資金面での支援が行われたことを報告。今後、会報等で更に支援の輪を広げていくことを確認した。

## 環境委員会

環境委員会（委員長 坂井雅紀氏 キヤノンエコロジーインダストリー(株)代表取締役社長）、環境研究会（代表幹事 鈴木良治氏 (株)日立製作所日立事業所電力環境管理センタ主任技師）、水戸地区支部（支部長 西村寛氏 (株)水戸京成百貨店代表取締役会長）は、10月6日(金)共催事業として、環境先進見学会を開催した。見学先として、いわき大王製紙(株)および(株)クレハ環境を訪問し、42名が参加した。

はじめに、いわき大王製紙(株)に伺い、同社代表取締役社長の清水氏より会社概要などについての説明後、工場内を見学した。同社では、段ボール原紙や新聞用紙等を製造し、古紙・バイオマス燃料・廃棄物の有効利用など、循環型リサイクル工場。大王製紙が蓄積しているノウハウを活かし、国内初の古紙100%新聞用紙の製造に成功し

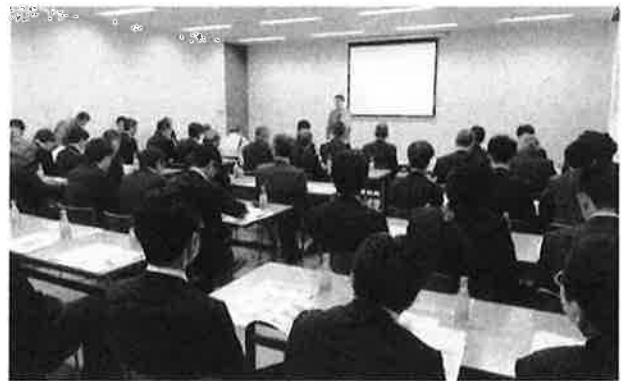
た。また、段ボール原紙については、古紙100%の品種を生産しており、年間約50万トンの古紙をリサイクルしている。古紙をリサイクルすることで、紙の原料となる木材さらには木材をパルプに加工する際に発生する二酸化炭素の大幅削減に貢献している。

つづいて、(株)クレハ環境に伺い、同社代表取締役社長の名武氏より会社概要などについて、説明後、工場内を見学した。同社では、製造業等から排出される処理が困難な化学系廃棄物や低濃度PCB、感染性廃棄物の適正処理、また排ガス処理や水処理設備等の販売を中心とした各種環境ビジネスを展開。親

いわき大王製紙、クレハ環境を見学

会社である(株)クレハが化学メーカーであることから、その技術力を継承し、一般に処理が難しいと言われている廃棄物の適正処理に特化し、2013年に低濃度PCB無害化処理に係る環境大臣認定を取得された。

参加者からは「古紙リサイクル工程やバイオマス燃料を利用した発電施設、また低濃度PCBなど様々な種類の廃棄物が適正に処理されている現場を目の当たりにし、身近な廃棄物がどのように処理されるかを学んだ」との感想が寄せられた。



## 青年経営研究会

第42回 経営者協会青年部会・全国大会が千葉で開かれる～オリエンタルランド・上西社長講演が併設～

青年経営研究会（会長 杉崎和彦氏 杉崎計器(株)代表取締役社長）では、10月19日(木)～20日(金)、千葉市の京成ホテルミラマーレにて“第42回 経営者協会青年部会全国大会”が開かれ、茨城からは事務局含め30名が参加、

全体では180名を超える青年部メンバーが集った。

式典では、千葉県経営者協会の小島信夫会長（(株)京葉銀行会長）、続いて同会青年部代表幹事の川島学氏（(株)相互 代表取締役）よりそれぞれ主催者挨拶

があった後、併設の記念講演では、(株)オリエンタルランド代表取締役社長兼COOの上西京一郎氏より「夢・感動・喜び・やすらぎ」をこれからも」と題してお話頂いた。

上西氏からは、今後のテーマ



パークの投資計画やパークを訪れるゲストを迎えるキャストの教育体制や行動指針など、オリエンタルランドにおけるマネジメント手法についての解説があった。

講演後には交流会が開かれ、来年度ホスト開催となる茨城・水戸のPRをすべく、茨城メンバーがステージに上り、広報に努めた。

翌日のエクスカージョンは、

親睦ゴルフ大会（於：袖ヶ浦カンツリークラブ）と観光コース（視察先：①成田国際空港、②JAL整備工場）に分かれ、各青年部メンバー間の交流を深め、散会となった。

毎年持ち回りで開催される青



年部全国大会のホストは茨城となり、平成30年10月25日(木)～26日(金)の開催が予定されている。

## 支部だより

NOVEMBER.2017

Branch office report

### 水戸地区支部

平成29年度水戸地区支部総会を開催

水戸地区支部（支部長 西村寛氏（株）水戸京成百貨店代表取締役会長）は、10月18日(水)、水戸京成ホテルにおいて、平成29年度水戸地区支部総会を開催、120名が参加した。

開会にあたり、西村支部長より「鬼澤会長のリーダーシップのもと、会員増強に積極的に取り組んでおり、本日現在の会員数は1,172社となりました。先月の9月末の全国経営者協会の会員数ランキングでは、東京都、千葉県に続き、第3位であります。そうしたなか、水戸地区支部におきましては、当協会の最多の会員数を誇る支部として、今後とも、会員皆様方のご意見ご要望を頂戴しながら、会員さんに喜んでもらえるような

支部活動を展開していく所存です」との挨拶がなされた。

続いて、鬼澤会長より「本年度は、70周年記念事業といたしまして“企業人が選ぶ いばらきの見学スポット”22社を選定し、企業のPRとともに茨城のイメージアップに貢献してまいります。また、働き方改革やIoT・AIなどに問題意識をお持ちの会員が集う“経協塾”や、県外から転勤されてきた会員のご要望により、茨城県の歴史や風土、産業などについて学ぶ“いばらき塾”などの開催を計画しております。今後とも、質の高いサービスが行えるよう取り組

んでまいります」との挨拶がなされた。

その後、平成29年度水戸地区支部活動等についての報告後、新入会員の紹介がなされ、総会を終了した。



### 土浦・石岡・つくば地区支部

人事労務研究会総会・第1回例会を開催

土浦・石岡・つくば地区支部（支部長 田淵道文氏 日立建機(株)執行役専務開発・生産統括

本部長）の人事労務研究会（代表世話人 塚崎俊一氏 関東情報サービス(株)代表取締役）は10月

26日(木)、マロウド筑波（土浦市）において平成29年度総会ならびに第1回情報交換を開催した。

総会においては、28年度活動報告ならびに29年度活動計画案について協議を行い、原案通り了承された。

29年度の活動計画（情報交換のテーマ）は以下の通り。

第1回例会・総会、29年10月26日(木)、講師はみとみらい



法律事務所 弁護士 安隆之氏、講演「非正規社員を巡る法律実務について～有期契約労働者の2018年問題への対応～」、情報交換のテーマ「各社の『有期契約労働者の2018年問題』への対応状況について～進捗状況、課題等について～」。

第2回例会(全3講座)、29年11月9日(木)、11月21日(火)、12月15日(金)、講師兼ワークショップコーディネーター(株)キーカンパニー 代表取締役 下園博

康氏、テーマは「最新の採用トレンドを学ぶセミナー&課題解決ワークショップ・情報交換会」。

第3回例会、30年2月8日(木)、講師は弁護士法人萩原総合事務所 弁護士 萩原慎二氏ならびに(株)ヒューマン・ブレンディ 代表取締役 田寺尚子氏、テーマは「“イマドキ”の新入社員、若手社員の育成と法律実務をめぐる諸問題」。

総会後は、第1回例会が開催され、上記安隆之氏よりご講演頂き、情報交換がなされた

## 支部共通事業

### 新入社員フォローアップセミナーを開催

去る10月19日(木)、20日(金)の両日、水戸市内において、支部共催事業「新入社員フォローアップセミナー」を開催した。参加者は2日間延べ80名であった。本セミナーは、4月に開催した新入社員セミナーで学んだことが理解、定着、行動出来ているかを確認するもの。講師は4月のセミナーと同様に、(株)ヒューマン・ブレンディの田寺尚子氏をお招きした。

本セミナーでは、4月の研修で特に強調された社会人として必須のスキルである言葉遣い、

電話対応、報告・連絡・相談、伝え方等、について理解し、行動に移せているかを確認した。業種、職種の異なる参加者が約6ヶ月間の社会人経験を経て再開し、全員が参加するロールプレイを通じて、自己と他者の成長度合いを確かめ合う研修となった。

参加者からは、「4月の研修で学んだ言葉遣いやお客様への対応や社会人としてのあり方を、“現場”でも活用してきたので、本日フォローアップ研修において、学んだことが定着出来

ていることを実感することができました。これからも活用していこうと思います」、「4月と比べて知識はついてきているが、他社の参加者の立ち振る舞いを見るとまだまだ勉強不足だと感じました。自分に足りないものを理解し、それを実践しようと思います」といった声が聞かれた。

新入社員セミナーおよびフォローアップセミナーは次年度も開催の予定。



## 常陸・那珂地区支部

平成29年度第2回役員幹事会を開催

常陸・那珂地区支部（支部長柳生修氏 コロナ電気(株)代表取締役社長）は、9月28日(木)、ひたちなか市内会議室において、本年度第2回目の支部役員幹事会を開催した。

冒頭、柳生支部長よりご挨拶

頂いた後、庵原俊之幹事長（株）日立製作所ビルシステムビジネスユニット 総務部長）の進行で進められ、前回の幹事会以降に実施してきた支部事業活動の結果報告と、今後の事業活動について協議が進められた。

協議の中で、本年度、当地区がホスト支部となる「県北・県央ブロック会員交流会」（12月26日(木)開催予定）について、当日の役割分担を確認したほか、交流会の具体的な進行案について話しあった。



心を込めて、笑顔で走るカーライフ  
茨城トヨタ

C-HR



茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町1887 〒310-0851  
TEL 0120-090110  
<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

Drive Your Dreams. 人、社会、地球の新しい未来へ





## 茨城経協は、フードバンク活動を支援しています



地域関係委員会の委員長のNTT東日本茨城支店の松本健一郎と申します。フードバンク支援については、企業にとっても、支援を求められている方にとっても、双方にメリットのある素晴らしい施策だと思っております。弊社においても、茨城支店で実施した本施策を他支店に紹介したところ、反響も大きく、さっそく今年度から近隣県域でも同様の取り組みを始めるようになっております。会員の皆さまにも、是非、ご検討いただけると幸いです。

### ～ フードバンクとは ～

フードバンク活動をご存知でしょうか。賞味期限内で安全に食べられるにもかかわらず、規格外、外装ダメージ、印字ミスなどの理由で販売できない食品や農産物を、企業や農業関係者などからいただき、食を必要としている方を支援する福祉機関などに無償で提供する市民活動です。家庭に眠る食べきれない食品を集める活動（フードドライブ）も行っています。茨城では、NPO法人フードバンク茨城が2011年より活動を開始し、牛久のほか今年6月には水戸にも事務所ができました。

茨城経協では、平成29年度地域関係委員会活動計画に、新たな地域貢献活動として同団体への協力を行うと位置付けました。

#### 主な食品提供先

生活困窮者を支援している県内35市町村の社会福祉協議会や県内自治体、生活困窮家庭などを対象とした子ども食堂や無料学習塾、ひとり親世帯支援団体、児童養護施設、障がい者福祉施設、高齢者福祉施設、薬物依存症者支援団体、路上生活者支援団体など

#### 広がる食のセーフティネット

- 更改時期を迎えた非常災害用備蓄食料を寄付

NTT東日本茨城支店よりアルファ米やおかゆなどの非常食や、保存水など3,806品



日本原子力発電(株)茨城事務所よりアルファ米1,500食、乾燥餅705食、乾パン75缶、保存水300本



- 入会して資金支援

茨城いすゞ自動車(株)が、特別法人会員として新規入会し、年会費10,000円を5口で支援。

※これまで食品を寄贈したその他の企業（順不同）

カープスジャパン、救心製薬、コカ・コーラボトラーズジャパン、ココスタアイースト、住友不動産、積水化学工業、大和ハウス工業、永谷園ホールディングス、日本たばこ産業、マルコメ、明治、明治安田生命保険、麵のスナオシ、ヤマダイ、カナメ自動車、コストコホールセール、ジャパン・ゲートウェイ、ジョイパック、ダスカジャパン、クアウテモック、パーラー747グループ、フラワーメッセンジャー、ボッシュ・レックスロス、三谷産業、カスミ、幸田商店、常陽銀行、中央労働金庫、産業技術総合研究所、茨城県JA女性組織協議会、いばらきコープ、パルシステム茨城、パルプレッド、ジーピーエス、生活クラブ、茨城産直センター、茨城乳配

#### 必要な支援

##### ①食品のご寄付

缶詰、インスタント食品、レトルト食品、防災備蓄品など、未開封で賞味期限が2か月以上ある常温保存可能な食品。特におかずとしてすぐに食べられる食品を求めています。

②きずなBOXの設置：事務所や店舗内でのきずなBOX（常設型食品受取箱）の設置

③フードバンク活動にご協力いただける可能性のある企業のご紹介

④特別法人会員（年会費10,000円を5口以上）としてご入会、もしくはご寄付

#### お問い合わせ

NPO法人 フードバンク茨城

〒300-1221 牛久市牛久町1024-1 パルシステム茨城うしくセンター内

電話・FAX：029-874-3001 eメール：fb.ibaraki@gmail.com 活動日時：月・水・金の10～16時

ウェブサイト：https://sites.google.com/site/fbibaraki/

# 「平成29年度会員増強運動」の状況

～お蔭様で過去最高を更新中 会員数1,175社!～

## 【会員の状況】

(平成29年10月31日現在)

	県北	日立	常陸・ 那珂	水戸	土浦・ 石岡・ つくば	取手・ 龍ケ崎	県西	古河・ 坂東	鹿行	合計
28年度未会員数	46	97	112	320	181	73	98	57	133	1,117
入会数	2	8	11	17	19	5	4	11	2	79
退会数		1		7	4	1	4	1	3	21
会員数	48	104	123	330	196	77	98	67	132	1,175
									前年度	+58
									目標比	▲5
					平成29年度目標(修正目標)	1,180				

## 【プラス70会員紹介キャンペーンの進捗状況】

■実施期間：平成28年12月15日～平成30年3月末日

(重点期間：平成28年12月15日～平成29年6月7日) ※創立70周年記念式典まで

■目標：各支部4社×9支部=36社、役員・事務局で34社のご紹介により年度目標(修正目標)1,180社の達成を目指す。

(平成29年10月31日現在)

	県北	日立	常陸・ 那珂	水戸	土浦・ 石岡・ つくば	取手・ 龍ケ崎	県西	古河・ 坂東	鹿行	合計
支部関係者	3	5	3	3	2	4	5	4	16	45
本部役員事務局	1	8	16	25	26	5	5	13	8	107
合計	4	13	19	28	28	9	10	17	24	152

※支部関係の実績は、紹介頂いた方の所属支部ベースでカウント。

プラス70会員紹介キャンペーンがスタートし約10ヶ月が経過しました。

皆様のおかげをもちまして、既に152社のご紹介及びご入会を頂きました。

皆様のご協力に改めて感謝申し上げます。

「自社の経営を高めたい」、「地域に貢献したい」企業様のご紹介をお待ちしております。

詳しくは茨城県経営者協会事務局(Tel.029-221-5301)までご連絡下さい。

## 新入会員紹介

### 株式会社 うらら

■代表取締役 本多 英樹



**Data** 所在地/つくば市二の宮2-13-6  
TEL/029-886-5270  
業種/不動産業  
従業員/30名

Appeal point

当社は、「住まいで世界を明るくする」というミッションを掲げ、「住まいを基点にお客様の資産を永代に渡り守る」というビジョンで日々の仕事に取り組んでおります。

個人の取得する住宅不動産が、家族の将来に利益やメリットを生み出す「資産」となるためには、住宅を手に入れるときだけでなく、住み続けるあいだ、そして誰かに売ったり引き継いだりするときにまでを考える必要があります。

住宅を「創る・買う」、「住む・活かす」、「売る・引き継ぐ」サービスを総合的に提供する「総合住宅企業」として地域に貢献していきます。

### 株式会社 エムシー

■代表取締役 佐藤 広道



**Data** 所在地/ひたちなか市東石川  
1622-5  
TEL/029-276-0517  
FAX/029-276-0518  
業種/情報サービス業(受託開発ソフトウェア業)  
従業員/43名

Appeal point

弊社は1991年、勝田市(現ひたちなか市)に組み込み系ソフトウェアの設計・開発を請負う、受託開発ソフトウェア業として創業いたしました。

以来26年間、医療機器メーカーの血液自動分析装置や電子顕微鏡などのソフトウェア開発を継続して請負い、着実に技術力を積み重ね、お客様からの信頼を得てきました。

また1998年頃から通信会社や携帯会社のオープン系(業務システム)も手掛け、常に最新の技術を要求されるようになり、それに応えて参りました。

これからも新しい技術の習得に努め、社会に役立つ自社製品の開発を目指しております。

### 株式会社 大黒ディーゼル工業所 霞ヶ浦工場

■専務取締役 塚本 武



**Data** 所在地/かすみがうら市加茂  
5272  
TEL/029-828-1181  
業種/建設機械の組立・サービス・販売業  
従業員/119名(茨城県78名)

Appeal point

自動車や建設機械のディーゼルエンジンに搭載されている燃料噴射ポンプ等の整備を事業として1948年創業以来、来年には70周年を迎えます。この間業容を徐々に拡大する事が出来、今では各建設機械メーカーの協力工場として、建設機械本体やアタッチメントの製品組立及び塗装作業等の他設計業務まで請け負っております。又、油圧ショベル等建設機械が建設現場で最良の状態で稼働できるよう点検・整備はもちろんのこと特定自主検査も取り扱っております。これからも「お客様へのお役立ち」の精神をモットーにお客様の事業の発展を願い、社会に貢献してまいります。



## 株式会社 鈴木塗装工務店

■代表取締役 鈴木 英之



**Data**  
所在地／茨城営業所 土浦市神立東2-31-16  
本店 東京都足立区柳原2-30-14  
TEL／茨城営業所 029-832-3366  
本店 03-3882-2828  
FAX／茨城営業所 029-832-3360  
本店 03-3879-0420  
業種／塗装業(建設機械塗装、鋼構造物・建築物・コンクリート構造物の塗装及び防水工事)  
従業員／茨城営業所 20名  
全社 200名

Appeal point

弊社は、昭和9年に静岡県由比町にて、鉄道橋の塗装会社として創業し、北海道から九州まで15カ所の拠点で営業展開しています。

昭和25年法人設立以来、世の中の変化にともない、多様な種類の塗装を手がけるようになりました。近年では、塗装・防水工事のみならず、マンションの大規模修繕、リフォーム工事にも力を入れております。

茨城県内に於きましては、顧客第一主義のもと、建設機械塗装、工場・オフィスビルの塗装工事を主として多くのお客様とお取引をさせて頂いております。

お客様のニーズを的確にとらえ、地域や社会へ貢献し信頼される企業として成長できるよう努力してまいります。

## 株式会社 源

■会長 平賀 栄一

**Data**  
所在地／土浦市虫掛3477  
TEL／029-896-8402  
業種／自動車社外パーツの開発  
従業員／3名

Appeal point

弊社は2015年11月に設立し、自動車社外パーツの開発・販売、国内外商品の代理店業務を行っております。世界初の可変バルブを搭載したエアークリーナーの総代理店とし日々各車ラインナップ拡大、自社オリジナル商品の開発を行っております。また、代理店業務の一つに、アクセルとブレーキの踏み間違いによる事故を防ぐ(誤発進防止システムII)販売取り付けに力を入れております。今後もお客様の喜びと安心安全第一に地域社会に貢献できる企業を目指して参ります。

## 株式会社 MEKTEC JISSO

■代表取締役社長 池田 雅行



**Data**  
所在地／つくばみらい市山谷915-2  
TEL／0297-58-0120  
業種／電子回路製造業  
従業員／60名

Appeal point

弊社は平成18年7月、日本メクトロン株式会社の100%出資により設立され、フレキシブル基板(FPC)への部品実装におけるノウハウを有する会社になります。弊社の製品であるFPCは、世界・国内ともにトップシェアとなっており、柔軟性のある回路基板の特徴を活かし携帯電話、デジタルカメラ、カーナビ、医療機器等に使用されております。今後は企業の社会的責任を果たしつつ、「電子社会を支えるグローバル企業」を目指してまいります。

## NPO情報

NPO information

Vol.205

# 茨城のNPO20年を振り返る その2 安心して歩ける街をつくるには

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 横田 能洋

前は、歩行に困難な人の街歩きをサポートする仕組みとして20年前に水戸で行われていたタウンモビリティの実験について紹介しました。この実験でわかったことは、電動カートという乗り物を商店街におくだけでは人が来ないということでした。ハード面として、安全に電動カートで走行できる段差のない広い歩道（または車道）の整備と多目的トイレが電動カート乗り場の近くにあること。また商店街にノンステップバスで来られること。ソフト面としては、その場所に集客力があることと、買い物付き時の添いなど人に優しいサービスがあることが重要だということです。

超高齢化のピークと言われた2025年が近づく中で、運転免許を返上する高齢者が増え、今後タウンモビリティのような歩行し外出しやすいまちづくりが必要になります。車中心、健常者目線のまちづくりからのユニバーサルデザインの発想に変えていくこと

で、高齢者だけでなく子連れ世代も住みやすい街となり、外出機会や消費も増えるはずです。今からでも上記の課題をクリアしながら、街で車椅子やベビーカーや電動カートで歩く人を多く見かけるようなまちづくりを進める必要があります。

そうした街の整備、ユニバーサルデザインの発想に基づくサービスを増やす上で大切なことは、車椅子やベビーカーを利用している人、つまり子連れ世帯や障害のある人と、建築や都市計画の関係者、商店街関係者、交通やサービス業に関わる事業者の人が対話をする機会を増やす、ということです。当事者不在で計画を作ってもうまくいきません。NPOの利点は、問題を抱えた当事者が活動に参加しやすく行政や企業の内部では集めにくい当事者のニーズに関する情報を集めやすいという点、リスクを恐れず実験ができる、という点にあります。コモンズが作った障害者就労支援のNPOも、災害時に

車椅子利用者、幼児が入る世帯も安心して避難できるように避難所となる学校の整備についてコンサルテーションを行っています。子連れママの情報誌を発行しているNPOも企業の乳幼児向け商品開発に協力しています。ユーザーの困りごとやニーズを調べやすいNPOと実際に商品やサービスを開発提供できる企業、そして行政がコラボレーションすることで、誰もが使いやすいモノが普及したり、暮らしやすい街を作っていくことができます。近年のNPOは自らがサービス提供事業者になる中で、障害者などのニーズを調べ発信する活動がやや低調です。今後は、調査と提案、そして実験の活動が増えるようにコモンズとしても働きかけていきます。

企業の皆さまからも、このようなことを調べたい、実験したい、というご提案をお寄せいただければと思います。

# いばらきの理解を深める9支部めぐり (第8回)

葛田 一雄

今回の支部めぐりは土浦・石岡・つくば地区である。

## 1. 地区の特色

地区の特色は以下のとおりである。

### (1)土浦市

県南部、霞ヶ浦西岸に位置する。多くの名所のうち、特筆するものは琵琶湖に次いで国内第二の湖面積を有する霞ヶ浦、土浦市の歴史を語る土浦城の本丸と二の丸の跡地にある亀城公園ではなかろうか。

土浦城は土屋氏の居城であり、9万5千石の城下町であった。戦国時代、戦国大名である小田氏が領有していたが、小田氏が滅びると結城氏の所領となった。結城秀康が越前福井藩に移封され、代わって譜代の松平信一が3万5000石の土浦藩を立藩した。その後、養子信吉の代に上野国高崎へ移封される。上野白井より西尾忠永が大坂の陣の功績により2万石の城主となるが、息子西尾忠照のときに駿河田中藩へ移封となる。西尾氏統治の折、土浦城の建築が進められ、領内検地も行われた。その後、土屋政直が駿河田中から6万5000石の城主となり、土屋氏10代の支配が続いて、明治時代を迎えた。

1918年(大正7年)、筑波鉄道(旧・関東鉄道筑波線、1987年廃止)が開通、東隣する稲敷郡阿見村(現:阿見町)に海軍航空隊が設置された(1929年 昭和4年)ことが相まって交通の要衝となる。戦後、土浦駅西口(市中心部)に小網屋(1999年閉店)、京成百貨店(1989年閉店)、丸井(2003年閉店)などの百貨店が開業し、商業都市としての役割を担っていた。伝統的な産業としては醤油の醸造があるが、江戸時代より盛んであった。工業製品としてはヒューム管製造が名高い。

### (2)石岡市

茨城県南地域にあり、市東部には市街地・住宅地、西部には田園風景が広がる。古代、常陸国府や国分寺が置かれていた。石岡市は県が歴史の里に指定しているが、国指定の特別史跡として常陸国分寺跡および常陸国分尼寺跡がある。江戸時代には、松平氏2万石の府中藩(石岡藩)の城下町であった。1869年(明治2年)の版籍奉還で石岡藩と改称した。1871年(明治4年)の廃藩置県で石岡藩は廃されて、石岡県となり、石岡市が生まれた。市北部に園部川、南部に恋瀬川、市西部には筑波山、足尾山、加波山、吾国山、難台山などの山々が連なる。毎年9月、関東三大祭の1つ「常陸国總社宮例大祭」が開催される。

石岡市の産業はサービス業や不動産業など第3次産業の比率が高い。製造業は、非鉄金属、金属製品、プラスチック製品、電気機械、食料品などが堅調である。

### (3)つくば地区

県南西部に位置し、地区の中核は筑波研究学園都市である。1960年代から研究学園都市として開発が進み、日本国内最大の学術都市となった。国や茨城県の政策により、1987年(昭和62年)に筑波郡谷田部町・大穂町・豊里町、新治郡桜村の3町1村が新設合併し、つくば市が誕生した。1988年(昭和63年)に筑波郡筑波町、2002年(平成14年)に稲敷郡茎崎町を編入し市域になった。夏は蒸し暑く、猛暑日になることがある。1996年(平成8年)8月15日には最高気温37.8℃を観測した。

市の北端に日本百名山の筑波山を擁していることや多数の研究機関が立地していることもあり、県の主要な観光地になっている。2005年(平成17年)に首都圏新都市鉄道つくばエクスプレスが開業し、最短45分で東京都心と結ばれている。

## 2. 支部長企業(日立建機)

土浦・石岡・つくば地区支部の支部長は、日立建機、田淵道文氏(日立建機(株)執行役専務 開発・生産統括本部長)である。

日立建機グループは、日立製作所の建設機械部門を前身として1970年に設立された。

土浦工場は、研究・開発から設計、生産、検査まで最先端の技術を導入し、成果を製品に反映させ、より高次元の建設機械を生産している。

49万㎡の敷地を有し、構内には、大・中型油圧ショベルの生産工場及びポンプなどの油圧機器を生み出す油機工場がある。2つの工場の他に、各種試験場、様々な基礎研究・応用研究を行っている先行開発センターがある。

### (1)ビジョンおよび企業理念

日立建機の企業ビジョンは、「豊かな大地、豊かな街を未来へ…快適な生活空間づくりに貢献する日立建機」である。また、企業理念は以下のとおりである。



#### ①企業としてのアイデンティティ

私達は、「機械」を進化させ、豊かな生活空間をつくる「ひと」と「作業」の関係をより快適に、より高度に、より効率的なものにします。

#### ②事業への取り組み姿勢

私達は、お客様に新しい価値をもたらす、独創的な技術・商品・サービスを継続的に開発し、提供します。

#### ③社会的責任に関する姿勢

私達は、安定的に利益を維持し、環境との調和、社会貢献、文化活動など社会との共生をはかり、良識ある企業市民として行動します。

### (2)経営姿勢

日立建機の経営姿勢は、お客様第一、技術創造、人間尊重である。「お客様第一」とは、お客様に学ぶ姿勢を大切にし、お客様の立場に立って考える姿勢を明示している。「技術創造」は、お客様の琴線に触れる商品を作ろうとする熱意である。「人間尊重」とは、企業の力の源は社員であるという宣言である。

### (3)行動指針

日立建機の行動指針は以下のとおりである。

#### ①「個」のポテンシャルを統合されたパワーへ

人の力が組織力として纏まったパワーになるよう、以下の3点を掲げている。

- ・共感をよぶ“挑戦目標”を明示しよう
- ・“アイデア”と“ガッツ”を結集しよう
- ・“ひと”を活かし、“ひと”を育てよう

#### ②一人ひとりが仕事に「誇り」と「喜び」を

少数のヒーローが頑張る企業よりも、仕事に楽しさを見出した人の集団からなる企業の方が力を発揮できると考え、以下の3点を心がけている。

- ・お客様に常に誠実に接しよう
- ・変化をつかむ感性を磨き、独創性を発揮しよう
- ・発言し、参画し、素早く行動しよう

### (4)ディスクロージャー・ポリシー

日立建機のディスクロージャー・ポリシーは以下のとおりである。

#### ①基本方針

当社の企業理念のもと、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会等、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーション活動を通じてステークホルダーへの責任ある対応を行います。

#### ②情報開示基準

当社は、法令および当社が上場している取引所が定める規則に則り、公正で、透明性の高い情報の開示を適切に行います。

また、法令や開示に関する規則に定められた情報の開示だけでなく、当社の経営方針や事業内容に対するステークホルダーの理解を深めるために有用であると当社が判断した経営・財務的側面の情報や、環境・社会的側面などの非財務情報についても、社会から求められる企業活動の重要な情報として認識し、積極的に開示します。

## 3. 経営者協会の活動ポテンシャル

茨城経営者協会は、経営者の経営者による経営者のための協会であり、企業体質の強化を主眼としつつ、環境問題や地域貢献を推進する組織として活動している。企業体質を強化し、環境問題や地域貢献を実践していくためには、実行あるのみである。しかし、場当たりの実行では継続的な効果は期待できない。そこで、まずは、実行の基盤として、理念や姿勢を明示する必要がある。理念や姿勢は実行の指針であり、指標である。そのうえで、実行である。

実行には評価や点検そして改善が欠かせない。つまりは、経営サイクルであるPDCAを継続的に展開することである。

企業がしなければいけないことのひとつはCSRである。企業がしてはいけないことのひとつはコンプライアンスに抵触する行為である。作為義務であるしなければいけないことをした、不作為義務であるしてはいけないことはしていない。

経営状態のみならず隠蔽や虚偽がないことを明らかにすることは企業責務である。企業には、企業責務を果たしていることの証拠としてディスクロージャーが求められている。

土浦・石岡・つくば地区の支部めぐりにおいて、経営者協会の活動のポテンシャルを思索した。その1つとして、支部長企業のビジョン、理念、企業姿勢、行動指針、ディスクロージャー・ポリシーを紙面を割いて掲示した。茨城県経営者協会の活動サイクルに符合するし、企業活動の啓示になると考えたからである。

会員のみなさまへ、茨城労働局から以下の要請がきております。

平成29年10月13日

一般社団法人茨城県経営者協会 殿

## 長時間労働削減をはじめとする「働き方改革」 に向けた取組に関する要請書

働く方の健康の確保を図り、労働の質を高め、生産性を向上しつつ、ワーク・ライフ・バランスを改善し、女性や高齢者をはじめとする全ての人々が働きやすい社会に変えていくためには、長時間労働を是正することが重要です。

しかしながら、我が国においては、依然として長時間労働の問題が認められるとともに、年次有給休暇の取得率が低い水準にとどまっており、長時間労働の削減を始めとした働き方の見直しが求められています。

こうした中、平成28年6月2日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」や、平成29年3月28日に内閣総理大臣を議長とする「働き方改革実現会議」で決定された「働き方改革実行計画」などにおいて、働き方改革の実行・実現のため長時間労働の是正に向けた取組を強化する旨が盛り込まれました。

当茨城労働局では、昨年11月の過重労働解消キャンペーン期間に過重労働解消のための重点監督を実施し、対象とした事業場の44.5%に違法な時間外・休日労働が認められ、そのうち62.3%の事業場において月80時間を超える時間外労働が行われており、改善について指導を行いました。引き続き、月80時間を超える時間外・休日労働が疑われる事業場などに対する監督指導の徹底等、過重労働解消のための取組を強化しているところです。

また、平成26年11月に施行された「過労死等防止対策推進法(平成26年法律第100号)」において、11月は過労死等防止啓発月間とされており。

そのため、本年も、昨年に引き続き10月を「年次有給休暇取得促進期間」、11月を「過重労働解消キャンペーン」期間と定め、長時間労働削減の取組を推進することといたしました。

長時間労働の削減や年次有給休暇の取得促進のためには、これまでの働き方を見直し、効率的な働き方を進めていくことが必要です。このため、長時間労働を前提としたこれまでの労働慣行から、早く帰る労働慣行への転換を図るための施策や、年次有給休暇を取得しやすい雰囲気醸成するための施策等、各々の企業の実情に応じた取組を行うことが望まれます。具体的には、経営トップによるメッセージの発信、朝型勤務やフレックスタイム制、年次有給休暇の計画的付与制度などの導入、ノー残業デーや年次有給休暇取得奨励日の設定、年次有給休暇取得計画の策定、年次有給休暇取得による連休の実現(「プラスワン休暇」)のほか、ボランティア休暇をはじめとする働く方々の実情に応じた特別な休暇制度の導入等が挙げられます。

これまで貴団体からは、傘下団体・企業等への働き方改革や夏の生活スタイル変革に関する周知啓発に関し格別の御協力を賜ってきたところでありますが、改めてこの取組の趣旨を御理解いただき、傘下団体・企業等に対します周知啓発に向けた御協力の程、何とぞよろしくお願い申し上げます。

茨城労働局長  
西井裕樹

# セミナー・事業等のご案内

＝詳細は、事務局までお問合せください＝

セミナー名	日時	テーマ・内容	講師	会場
第48回 新春経済講演会	1月23日(火) 14:00～16:00 無料	「2018年の日本経済のゆくえ」	第一生命経済研究所 経済調査部首席 エコノミスト 熊野英生氏	常陽藝文ホール

## 【お問合せ先】

一般社団法人 茨城県経営者協会

〒310-0801 水戸市桜川 2 丁目 2 番35号 茨城県産業会館11階

TEL 029-221-5301 FAX 029-224-1109

ホームページ <http://www.ikk.or.jp> Eメール [info@ikk.or.jp](mailto:info@ikk.or.jp)







# 全国ネットの人材情報で 出向・移籍をサポート!

## 全国ネット

全国47都道府県の  
事務所で取扱って  
おります。

## 信頼と安心

経済・産業団体と国  
の協力で設立された  
公益財団法人です。

## 無料

情報の提供、相談、  
あっせんの費用は  
かかりません。

## 登録

在職中の登録が  
必要です。

## 公益財団法人産業雇用安定センター 茨城事務所

〒310-0803 茨城県水戸市城南1-1-6 サザン水戸ビル4階

TEL029-231-6044 FAX029-233-3602

URL <http://www.sangyokoyo.or.jp/>

# ちょっと ヨリミチ

きょうも誰かと出会えるから  
きょうも楽しいイベントがあるから  
きょうも新しい発見があるから



いつでもそばにある  
カスミです



株式会社 カスミ

〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1 TEL.029-850-1850  
<http://www.kasumi.co.jp/>

# KASUMI

f カスミ公式フェイスブックページ  
<http://www.facebook.com/kasumi.fanpage>



**HITACHI**  
Inspire the Next

## 次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

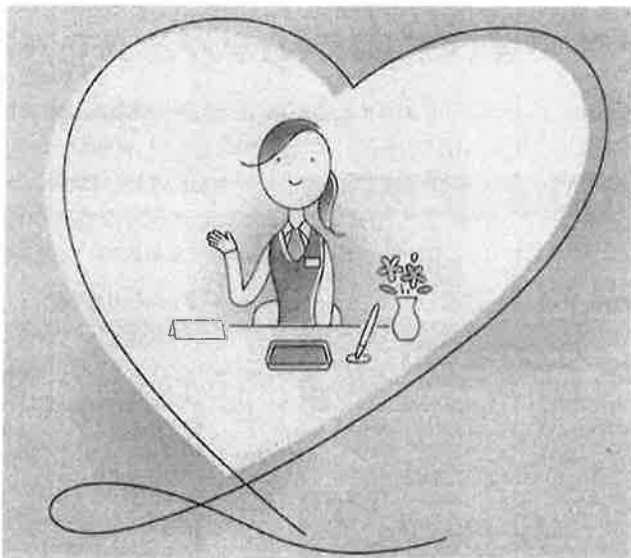
今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン [www.hitachinoki.net](http://www.hitachinoki.net)

株式会社 日立製作所 日立金属株式会社 日立化成株式会社 日立建機株式会社 日立工機株式会社  
株式会社日立ハイテクノロジーズ 日立アプライアンス株式会社 日立オートモティブシステムズ株式会社

## 人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも  
ご利用しやすい銀行を  
めざしています。



常陽銀行

**MEBUKI**  
めぶきフィナンシャルグループ

## 経営労務相談(無料)のご案内

当協会では経営労務相談の機能を強化し、会員企業様が抱える経営課題の解決に向けたサポート体制を整えております。

協会の顧問弁護士、社会保険労務士、税理士、経営コンサルタント等の各分野のエキスパートが様々な経営課題の解決に向けたアドバイスを致します。

**開催日** 毎週木曜日 ①10:00~12:00  
(祝日は除く) ②14:00~16:00

**会場** 経営者協会・相談室  
(水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館11F) 水戸駅南口より徒歩5分。

**申込方法** 下記TEL・FAXまたはE-mailにて各開催日の2日前までにお申込み下さい。

### Flow chart

**賃金関係** 未払い残業代を請求されたがどのように対応すればよいのか?

**労働組合** 従業員の一人が加盟した労働組合から団体交渉を申し入れられた。交渉にどのように向かえばよいのか?

**助成金制度** 人員整理を回避するためにはどのような方法があるのか? 活用できる助成金制度について教えて欲しい。

**人事労務** 人事制度の変更を行うとしたが、従業員から不利益変更ではないかと訴えがあった。

**精神疾病** メンタル不全の従業員がトラブルを起こしたがどのように対応すべきか?

**その他** 事業承継の問題、資金繰りの問題、経営に関する課題全般の悩みについて。

人事労務相談室  
が総合窓口  
(ワンストップ)

協会・顧問弁護士  
清水謙弁護士  
大和田一雄弁護士

社会保険労務士

税理士

経営  
コンサルタント

その他  
各専門家

課題解決に最適な専門家をご紹介します

お問い合わせ: 一般社団法人茨城県経営者協会 事務局(後藤)  
TEL: 029-221-5301 FAX: 029-224-1109  
E-mail gotou@ikk.or.jp